

「人手不足がますます深刻になってきている。最新データである昨年11月の全国平均の有効求人倍率は1.56という高さで、これは昭和49年以来の高水準だ。人手不足が顕著な業種で

が非常に低い職業もある。事務的職業は全体では0.47で、一般事務に限ると0.36という低さである。単純な人手不足というよりは、人手不足と人余りが共存するミスマッチこそが日本

だ。大手の金融機関は1万人を越える規模の人員削減を想定し、経営計画を発表している。銀行の多くの事務作業は情報システムやAI（人工知能）に置き換えられるだろう。技術革新によって、多くの仕事が消失し、

# 日本の未来を考える

学習院大教授 伊藤元重



## 人手不足と人余り

は、この有効求人倍率が特に高い。建設躯体工事10.85、介護サービス4.04、飲食などの接客・給仕4.15など。これだけ見ると人手不足は本当に深刻なようだが、一方で有効求人倍率

の労働市場の問題なのだ。人手不足ばかりが強調されるようだが、人余りも深刻な状況である。一般事務サービスの有効求人倍率の低さには驚かされるが、なんとなく納得のいく話

ではどうやって労働移動のスピードを速めるのか。いろいろ必要なこととなる。政府が進めている働き方改革を執行していくことは有効だろう。転職がしやすくなるような情報提供や技能訓練の支援も必要だろう。余剰人員を抱えた企業が抜本的な構造改革を行うことも重要だろう。メガバンクが大幅な人員の削減を明示しているのは、フ

うとしていて、この流れは遠い将来の話ではなく、いま足元で起きていることなのだ。事務的職業の有効求人倍率が異様に低いのも、そうした変化を反映したものと考えるべきだろう。

多くの企業はビジネスモデルの抜本的な見直しを求められている。それが結果的に余剰人員の削減と生産性の向上という結果にもなる。そして強調したいことは、こうした流れを加速化するためにも、大幅な賃上げが必要であるということだ。人手不足に悩む業界はより高い賃金を払わない限り人を集めることはできない。賃金が大幅に上がれば、人余りで生産性の低い企業は生き残れないだろう。賃金がなかなか上がらないということは、企業がこうした構造変化から逃げていくということでもある。

(いとう もとしげ)

\*この記事・写真は産経新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。